

会 議 録

会議名 (審議会等名)		令和 6 年度第 1 回愛川町まち・ひと・しごと創生総合戦略推進委員会		
事務局 (担当課)		総務部政策秘書課 内線 (3 2 1 7)		
開催日時		令和 7 年 2 月 5 日 (水) 午後 1 時 3 0 分～午後 2 時 4 5 分		
開催場所		愛川町役場 2 階 2 0 1 会議室		
出席者	委 員	1 2 人 (別紙のとおり)		
	その他	1 人		
	事務局	4 人 (総務部長、政策秘書課長ほか 2 人)		
公開の可否		☒ 公開 ☐ 一部公開 ☐ 非公開	傍聴者数	0 人
非公開・一部公開の場合は、その理由				
会議次第		1 開 会 2 あいさつ 3 議 題 第 2 期愛川町まち・ひと・しごと創生総合戦略令和 5 年度効果 検証報告書 (案) について 4 報告事項 企業版ふるさと納税について 5 閉 会		

審 議 経 過

(1 / 3)

※審議の要旨は次のとおり（○は委員の発言、●は事務局の発言）

次第1 開 会

次第2 あいさつ

次第3 議 題 第2期愛川町まち・ひと・しごと創生総合戦略令和5年度効果検証報告書
(案) について

●（資料2に基づき説明）

○（委員長）ふるさと納税の件数については、達成率が400パーセントを超えるなど、効果が表れてきている。また、先日、多言語機能別消防団の発足などとしたそうだが、様々な面で積極的に取り組みがなされているものと感じる。他のKPIについても、概ね達成できているほか、未達成のものについても、要因分析がなされているので、今後に活かしていただきたい。

○（A委員）創業者支援セミナーや後見者支援セミナーの参加人数が少なかったようだが、いつ頃の時期に開催されたのか。

●2月下旬である。

○（委員長）セミナーは開催時期が大切であるので、参加人数を増やす取り組みと併せて定期的にところも検討していただきたい。

○（B委員）町内から厚木市や海老名市に出るためのバス代が高く、高等学校等通学助成事業の助成金額を増額していただいたのはありがたいが、大学生や専門学校生への進学に伴い、都市部へ転出するケースがあるため、補助対象者の枠を広げると、若年層の流出抑制につながるのでは。

審 議 経 過

(2 / 3)

○（C委員）高校生までは手厚い支援があるが、進学後は急に手を離された感じがする。また、愛川町から近隣の大学に通学するには、バスを利用しなければならないが、減便などもあり、不便に感じる。若年層の定住支援については様々な取り組みがなされているが、交通の問題ですべてが台無しになっている気がしている。小田急多摩線の延伸についても何年も前から検討がされているが、実現はなかなか難しいと聞いている。鉄道にこだわらず、新しい交通モードの検討を進めてほしい。

●町でも、第6次総合計画を策定する際に、町民へアンケートを取ったところ、最も不満足度の高い施策となったのが、公共交通であった。こうしたことから、通学助成事業の拡大や新たな交通システムの検討など様々な取り組みを行ってきている。また、将来的には、橋本にリニア中央新幹線の新駅ができるので、こうした状況を見据えながら、現在策定している「地域公共交通計画」にて、町の交通のあり方を定めていきたい。

○（D委員）路線バスの運賃に関して、事業者において高齢者が廉価で乗車できるチケットを販売されているが、同じような形で、駅から遠い地域に住んでいる学生の通学定期の割引などをしていただくなど、地域ぐるみで子どもたちを支えるような協力が必要ではないかと感じる。

○（E委員）小田急多摩線の延伸については、町の住民団体が近隣市の住民団体と合同で県や小田急に要望活動を行っており、県の交通計画にも位置づけがある。また、相模原市の状況として、相模原駅北口の補給廠返還地のまちづくりについて、小田急多摩線の延伸を踏まえた土地利用が検討されているようである。このほか、地域交通の話もあったが、ある自治体では、コミュニティバスを市域を跨いで広域的に運行しているようなので、こうした取組

審 議 経 過

(3 / 3)

みも方法の一つだと思う。

次第4 報告事項 企業版ふるさと納税について

○（委員長）自治体の収入源として、最近では、ふるさと納税などに代表される税外収入が注目をされており、企業版ふるさと納税についても積極的に取り組むべきだと思うが、事業者との関係について誤解を招くことのないよう、公正、透明な運営に努めていただきたい。

次第5 閉会

会長(委員長)
署名欄

岩崎 忠

愛川町まち・ひと・しごと創生総合戦略推進委員会委員名簿

(敬称略)

選 出 区 分	団 体 名 等	氏 名	出欠
公募による町民等		穂本 裕幸	
		石垣 春美	
学識経験を有する者	白鷗大学 法学部 教授	岩 崎 忠	
教育関係者	愛川町教育委員会 教育委員	篠崎 美和	
関係団体等の代表者	神奈川県内陸工業団地協同組合 専務理事	荒井 英明	
	愛甲商工会 会長	中村 美好	
	県央愛川農業協同組合 理事	花上 美智子	
	東日本電信電話株式会社 神奈川西営業拠点長	阿久沢 隆	欠
	神奈川中央交通東株式会社 厚木営業所長	井上 誠	
	株式会社横浜銀行 愛川支店 支店長	中村 剛	
	相愛信用組合 理事長	中島 満	
	厚木愛甲地域連合 会計監査	加藤 豊和	欠
	株式会社タウンニュース社 県央支社 厚木・愛川・清川編集室 副編集長	松田 亮介	
	町区長会 会長	古座野 茂夫	
関係行政機関の職員	神奈川県 県央地域県政総合センター 企画調整部長	松谷 尚彦	欠

※委員の任期は、令和7年3月31日まで